

香川県体験の機会の場の認定申請マニュアル

本マニュアルは、「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」(平成15年法律第130号)第20条に規定する自然体験活動等の体験の機会の場の認定の申請方法及び申請書類等を示すものです。

環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律

(体験の機会の場の認定)

第20条

3 第1項の認定(以下この条から第20条の3まで、第20条の5、第20条の6、第20条の9及び第20条の10において単に「認定」という。)の申請をしようとする者は、主務省令で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申請書を都道府県知事に提出しなければならない。

- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人その他の団体にあっては代表者の氏名
- 二 体験の機会の場の名称及び所在地
- 三 当該体験の機会の場で行う環境保全の意欲の増進に関する事業の内容
- 四 その他主務省令で定める事項

認定の具体的な申請方法は、「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律施行規則」(省令)第9条に規定されています。申請者は、別添の「申請者チェック表」に必要な事項を記入して、下記の提出書類とともに提出してください。

① 申請時の提出書類

内容	提出書類	留意事項
体験の機会の場の認定申請	省令の様式第7	①認定の申請に係る体験の機会の場で行う事業の対象となる者の範囲 ⇒対象者の年齢や居住地域などについて記載(特に制限を設けていない場合にはその旨を記載) ②認定の申請に係る体験の機会の場で行う事業のために当該体験の機会の場を提供する期間 ⇒同一の事業において季節ごとに異なるプログラムを実施する場合等は、それぞれの期間を記載
(1)申請者が個人である場合は、その住民票の写し	住民票の写し (個人の場合)	発行日から6ヶ月以内のもの
(2)申請者が法人その他の団体である場合は、その定款若しくは寄附行為及び登記事項証明書又はこれらに準ずるもの	定款若しくは寄附行為及び登記事項証明書又はこれらに準ずるもの (法人その他の団体である場合)	○株式会社、社団法人、NPO 法人等の定款のある場合は、定款及び履歴事項全部証明書 ○財団法人の場合は、寄附行為及び登記事項証明書 ○法人格を持たない任意の団体の場合は、団体に関する基本的な事項が記載さ

		れているもので次に掲げる事項を含むもの。 ・団体名 ・団体の連絡先(電話番号、住所等) ・代表者の氏名及び住所等 ・団体の目的 ・団体が実施している事業や活動等の概要 ・役員がいる場合は、役員に関する事項 ・当該書類の策定日、改訂日 等
(3)申請者が法第20条第4項各号の規定に該当しないことを説明した書面	誓約書(別紙1)	
(4)申請の日の属する事業年度の直前の事業年度における認定の申請に係る体験の機会で行う事業の実績を記載した書類	事業実績報告書(別紙2)	事業として複数のプログラム等を実施している場合は、それぞれの課題ごとに記載する。
(5)申請の日の属する事業年度及び翌事業年度における事業計画書及び収支予算書	事業計画書(別紙3) 収支予算書(別紙4)	
(6)認定の申請に係る体験の機会で行う事業の参加者及び実施者の安全の確保を図るための措置(当該事業に係る土地又は建物の管理に関する事項を含む。)について記載した書類	参加者及び実施者の安全の確保を図るための措置(別紙5)	
(7)認定の申請に係る体験の機会で行う事業について知識及び経験を有する者の確保の状況その他の業務の実施体制について記載した書類	知識及び経験を有する者の確保状況及び業務の実施体制(別紙6)	
(8)認定の申請に係る体験の機会で行う事業の参加に要する費用の額及び当該事業の参加定員に関する事項を記載した書類		別紙3に記載
(9)認定の申請に係る土地又は建物の位置を示す地図及び当該土地若しくは建物の登記事項証明	地図 登記事項証明書	申請者が土地又は建物の所有者でない場合は、当該土地又は建物の登記事項証明書に代えて、当該土地又は建物に係る賃

書又はこれに準ずるもの		借権や使用貸借権等を証明する書類
(10)認定の申請に係る体験の機会 の場において環境保全の意欲の 増進に関する事業を実施するこ とについての当該事業の実施者 の同意書	同意書 (別紙7)	
(11)その他参考となるべき事項を 記載した書類		

② 提出先・相談窓口

〒760-8570 香川県高松市番町四丁目1番10号

香川県環境森林部環境政策課 総務・地域環境グループ

TEL 087-832-3213 FAX 087-806-0227

別添

申請者チェック表
(申請者チェック欄に○を付ける。)

申請者			
体験の機会の場の名称			
住 所			
担当者名			
電 話		FAX	
e-mail			

(ここに記載されている個人情報、登録の前後において、体験の機会の場の認定事業に係る事務に関する連絡を行う際に利用するものです。)

省令	チェック番号	チェック項目	申請者 チェック欄	受付担当 チェック欄
9条 1項		申請書(様式第7)		
	1	※の欄(整理番号欄)への記入はないか。		
	2	A4用紙を使用しているか。		
	3	その他必要事項が記入されているか。		
9条 2項 1号	4	(個人の場合) 住民票の写し(発行日から6か月以内のもの。)		
9条 2項 2号	5	(法人その他の団体の場合) 株式会社、社団法人、NPO法人等については、定款及び登記事項証明書(登記事項証明書については発行日から6か月以内のもの。)		
	6	財団法人等については、寄附行為及び履歴事項証明書(履歴事項証明書については発行日から6か月以内のもの。)		
	7	その他団体については、団体規約等(団体名、団体の連絡先、代表者の氏名及び住所等、団体の目的、実施している事業、活動の内容、役員に関する事項等について記載されたもの。)		
9条 2項 3号	8	誓約書(別紙1関係) ※は、備考に基づき記載されているか。		
9条 2項 4号		事業実績報告書(別紙2関係)		
	9	該当事業年度分の記載があるか。		
	10	事業の内容が記載されているか。		
	11	事業の参加者数が記載されているか。		
	12	事業の対象者が記載されているか。		
	13	事業が行われた場所、所要時間、実施回数が記載されているか。		
9条 2項 5号 8号	14	事業計画書(別紙3関係) 申請の日の属する事業年度及び翌事業年度のものがあるか。		
	15	事業の内容が記載されているか。		
	16	事業を行う場所、所要時間、実施回数、事業の対象者、参加定員数、参加費用が記入されているか。		

		収支予算書(別紙4関係)		
	17	申請の日の属する事業年度及び翌事業年度のものがあるか。		
	18	収入の項目及び額、支出の項目及び額が記載されているか。		
	19	(収入)>(支出)の場合の剰余金の使途について記載されているか。		
9条 2項 6号	20	参加者及び実施者の安全の確保を図るための措置(別紙5関係) 項目ごとにチェック、記載がされているか		
9条 2項 7号	21	知識及び経験を有する者の確保状況及び業務の実施体制 (別紙6関係) 体験の機会の中で行う事業に従事する者の氏名、役割、知識及び経験に関する説明が記載されているか。		
9条 2項 9号	22	登記事項証明書(発行日から6か月以内のもの。当該土地又は建物の所有者でない場合は、当該土地又は建物に係る賃貸借契約書など、所有者との契約関係を証明する書類の写し。)		
9条 2項 10号	23	(体験の機会の中で事業を実施していない土地又は建物の所有者の場合) 同意書(別紙7関係) 申請書と同様の内容が記載されているか。		

認定基準等適合自己チェック

法律 省令	登録基準	申請者チェック欄
法20条 1項1号	基本方針に照らして適切なものであること。	
省令8条 1項1号	環境の保全に関する学習の機会の提供を行うこと。 【具体的な留意点】 ・地域の課題等を扱った環境教育や環境保全活動等のプログラムを実施している。 ・参加者が自然体験や社会体験、生活体験等の実体験を通じた様々な経験をする機会を提供している。	
2号	適切な計画が定められていること。 【具体的な留意点】 ・事業に計画性があり、体験の機会の場で行う事業が確実に実施される見込みがある。	
3号	認定の申請に係る体験の機会の場で行う事業の参加者及び実施者の安全の確保を図るための措置が講じられていること。 【具体的な留意点】 ・緊急時の対応(連絡体制等を含む)が定められている。 ・スタッフへの事前講習が行われている。 ・安全確保のためのマニュアルを作成している、又は今後作成を予定している。	
4号	特定の者に対して不当な差別的取扱いをするものでないこと。 【具体的な留意点】 ・正当な事由を除き、国籍や信条、所属団体等を理由として、参加者の参加条件や参加者への対応について不当な差別を行っていない。	
5号	利益の分配その他の営利を主たる目的とするものでないこと。 【具体的な留意点】 ・事業への参加費用等による事業収益を株主に配当するなどしていない。	
6号	認定の申請に係る体験の機会の場で行う事業に一年以上従事した経験を有する者若しくはこれと同等以上の知識及び技能を有する者により行われ、又はこれらの者の指導の下に適切に行われるものであること。	
省令8条 2項	認定の申請に係る土地又は建物について、安全の確保その他の適切な管理が行われていること。 【具体的な留意点】 ・土地や建物について、危険回避のための安全対策がとられている。 ・施設等の保守管理、メンテナンスが行われている。 ・付属設備、備品等の保守管理、メンテナンスが行われている。	

体験の機会の場の認定申請書

※整理番号

年 月 日

香川県知事 殿

氏名
申請者
住所

環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律第20条第3項の規定により、次のとおり申請します。

体験の機会の場の名称及び所在地					
体験の機会の場で行う環境保全の意欲の増進に関する事業の内容					
体験の機会の場で行う環境保全の意欲の増進に関する事業の対象となる者の範囲					
認定の申請に係る事業のために体験の機会の場を提供する期間	年	月	日から	月	日まで

備考

- ※の欄には、記載しないこと。
- 申請者が法人その他の団体の場合にあっては、「氏名」については、法人その他の団体の名称及び代表者の氏名を記載し、「住所」については、主たる事務所の所在地を記載すること。
- 「体験の機会の場で行う環境保全の意欲の増進に関する事業の対象となる者の範囲」については、特定の者に対して不当な差別的取扱いをするものでない旨を説明すること。
- 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別紙1(第2条関係)

誓 約 書

香川県知事 殿

年 月 日

氏 名
(申請者)
住 所

環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律施行規則第9条第2項第3号に基づき、下記のとおり説明します。

記

申請者は(※)、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律第20条第4項各号に規定する欠格条項には該当していません。

備考

- 1 ※の「申請者は」は、「私は」、「当財団は」、「当団体は」、「当社は」等と記載すること。
- 2 申請者が法人その他の団体の場合にあつては、「氏名」については、法人その他の団体の名称及び代表者の氏名を記載し、「住所」については、主たる事務所の所在地を記載すること。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

事業実績報告書

事業年度	〇〇年度			
体験の機会の中で 行った事業の内容	事業の実施場所	所要時間	実施回数	事業の対象者及び 参加者数
				対象者については、 どのような者を対象と したかを記載する。 (例えば、「18歳以上」)

○年度事業計画書

体験の機会で行う 事業の内容	事業の 実施場所	所要時間	実施回数	事業の対象者及び 参加定員数	参加費用

別紙4(第2条関係)

○年度収支予算書

収 入(※1)		支 出(※2)	
項 目	金額(円)	項 目	金額(円)
合計①		合計②	

①＞②の場合の剰余金の使途について (※3)	
---------------------------	--

備考

- ※1には、参加費等による収入、助成金等を記載すること。また、事業主からの持ち出し金があれば、それについても記載すること。
- ※2には、講師謝金、場所代、人件費、事務費等、本事業を実施するためにかかる費用を記載すること。
- ※3には、収入が支出を上回った場合の使途について記載すること。例えば、「次年度の事業への繰越し」、「〇〇購入のために積み立てる」などと記載する。①＝②及び①＜②の場合は、記載不要。

別紙5(第2条関係)

参加者及び実施者の安全の確保を図るための措置

参加者・実施者の安全管理体制	安全管理責任者	(職・氏名)
	安全管理の概要	(緊急時の対応(連絡体制等を含む))
		(スタッフへの事前講習) ☐ 実施あり ☐ 実施なし(今後の対応:)
		(安全マニュアルの整備) ☐ あり(写しを1部添付) ☐ なし(今後の対応:)
土地・建物の安全管理	危険箇所の安全対策	(危険箇所の有無) ☐ なし ☐ あり(具体的箇所:)
		(危険箇所の表示) ☐ あり ☐ なし(今後の対応:)
		(参加者の危険回避のための安全対策)
	施設等の保守管理、メンテナンスの方法等	(点検・整備等の状況)
	付属設備・備品等の保守管理、メンテナンスの方法等	(点検・整備等の状況)

知識及び経験を有する者の確保状況及び業務の実施体制

◎従事者に関する事項

番号	体験の機会の場で行う事業に従事する者の氏名	役割	知識及び経験に関する説明 (※1)		経験等の有無 (※2)	指導方法 (※3)

備考

- 1 ※1には、体験の機会の場で行う事業に関係する経験や学歴等を※2の分類の根拠が分かるように記載すること。支援事業と無関係の学歴、職歴、経験は記載不要。
- 2 ※2には、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律施行規則第8条第1項第6号の「認定の申請に係る体験の機会の場で行う事業に1年以上従事した経験を有する者若しくはこれと同等以上の知識及び技能を有する者」に該当するかどうか、以下の分類で記載すること。
 - ◎ 施行規則第8条第1項第6号に規定する者の場合
 - 施行規則第8条第1項第6号に規定する「これと同等以上の知識及び技能を有する者」に該当する場合
 - × ◎及び○以外の者の場合
- 3 ※2が「×」の場合、施行規則第8条第1項第6号の「指導の下に適切に行われるもの」に相当する指導の方法を※3に記載すること。

別紙6(第2条関係)

知識及び経験を有する者の確保状況及び業務の実施体制(記載例)

◎従事者に関する事項

番号	体験の機会の場で行う事業に従事する者の氏名	役割	知識及び経験に関する説明 (※1)		経験等の有無 (※2)	指導方法 (※3)
1	〇〇 〇〇	全体統括	〇年 〇年～〇年 〇年～〇年	〇〇大学〇〇科卒業 〇〇事業の企画・立案 〇〇資格の取得	◎	
2	×× ××	会計、経理			○	
3	△△ △△	協働取組の調査研究			×	番号1の者の指導の下、実施する

備考

- ※1には、体験の機会の場で行う事業に関係する経験や学歴等を※2の分類の根拠が分かるように記載すること。支援事業と無関係の学歴、職歴、経験は記載不要。
- ※2には、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律施行規則第8条第1項第6号の「認定の申請に係る体験の機会の場で行う事業に1年以上従事した経験を有する者若しくはこれと同等以上の知識及び技能を有する者」に該当するかどうか、以下の分類で記載すること。
 - ◎ 施行規則第8条第1項第6号に規定する者の場合
 - 施行規則第8条第1項第6号に規定する「これと同等以上の知識及び技能を有する者」に該当する場合
 - × ◎及び○以外の者の場合
- ※2が「×」の場合、施行規則第8条第1項第6号の「指導の下に適切に行われるもの」に相当する指導の方法を※3に記載すること。

別紙7(第2条関係)

同 意 書

〇〇〇〇(申請者) 殿

年 月 日

(事業実施者)

氏 名

住 所

下記のとおり、認定の申請に係る体験の機会の場において環境保全の意欲の増進に関する事業を実施することについて同意します。

体験の機会の場の名称及び所在地			
体験の機会の場で行う環境保全の意欲の増進に関する事業の内容			
体験の機会の場で行う環境保全の意欲の増進に関する事業の対象となる者の範囲			
体験の機会の場で行う事業のために当該体験の機会の場を提供する期間	年	月 日から	月 日まで

備考

- 1 事業実施者が法人その他の団体の場合にあっては、「氏名」については、法人その他の団体の名称及び代表者の氏名を記載し、「住所」については、主たる事務所の所在地を記載すること。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。